

経営比較分析表（令和6年度決算）

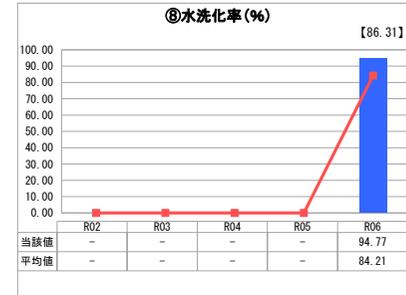
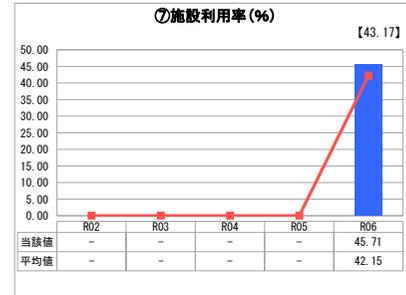
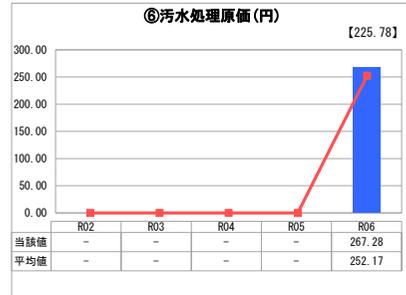
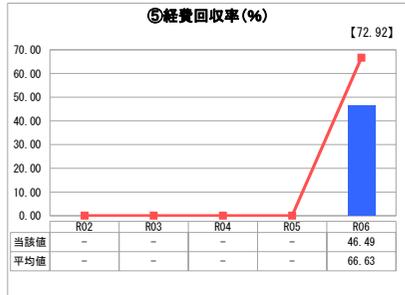
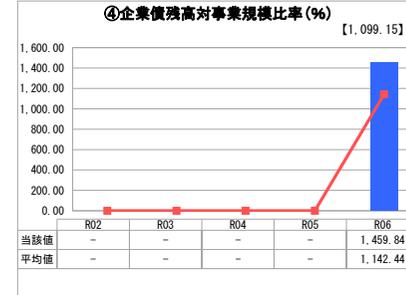
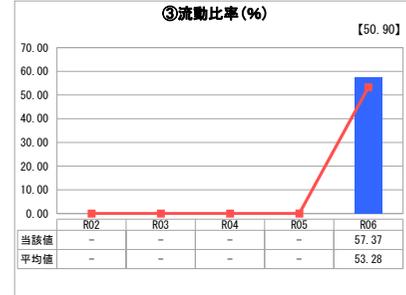
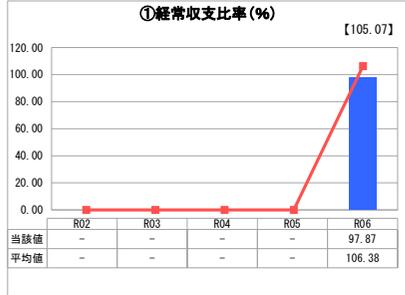
神奈川県 清川村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	88.44	97.51	102.32	2,123

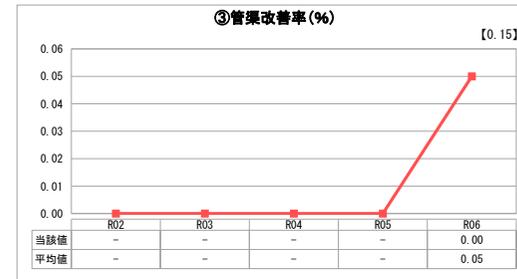
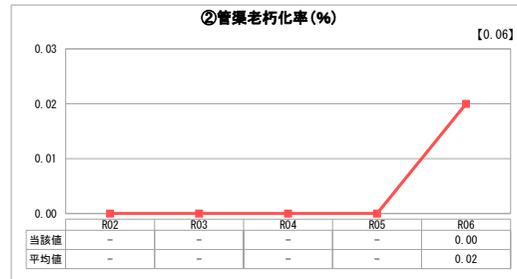
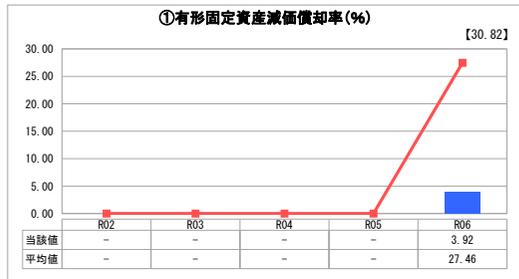
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,716	71.24	38.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,622	0.91	2,881.32

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度から地方公営企業法の財務規定を適用したため、令和5年度以前の数値は表示されていません。

① 経常収支比率
100%未満で赤字となっています。

② 累積欠損金比率
累積欠損金は発生していません。

③ 流動比率
建設改良に充てられた企業債の償還額が大きく100%未満となっています。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比較して高い水準となっています。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
経費回収率は100%を下回っており、類似団体平均値と比較しても低い水準となっています。また、汚水処理原価も類似団体平均値と比較して高い水準となっています。これは単独で処理場を有していることから汚水処理費が高いことが要因となっています。

⑦ 施設利用率
施設利用率は、おおむね類似団体平均値と同様の数値となっています。

⑧ 水洗化率
水洗化率は、94.77%と全国平均値を上回っています。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
令和6年度は地方公営企業法適用初年度であり、前年度以前の減価償却累計額を含まないため、低い水準となっています。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率
下水道施設は平成9年度に供用開始しており、法定耐用年数(50年)に達した管渠はないため、両比率ともに0%となっています。

全体総括

下水道施設は、平成9年度に供用開始して以来、27年が経過し、施設・設備の老朽化などに伴う維持管理費が増加傾向となっています。

令和6年度から下水道使用料の改定を行っていますが、経費回収率は低く、一般会計からの繰り入れに依存した経営状況となっています。

このため、ストックマネジメント計画に基づいた施設・設備の計画的な改築更新を進めていくとともに、下水道使用料の改定や効率的な経営に努めるなど、持続可能な下水道事業運営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。